平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月27日

上場会社名　株式会社 日清製粉グループ本社　　上場取引所　東
コード番号　2002　URL http://www.nisshin.com
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 見目 信樹
問合せ先責任者　(役職名) 総務本部広報部長　(氏名) 町田 英樹　TEL 03-5282-6650
四半期報告書提出予定日　平成29年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無 ： 有
四半期決算説明会開催の有無 ： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	130,788	△3.8	6,185	19.3	7,960	10.1	5,521	5.1
29年3月期第1四半期	135,923	△2.6	5,184	3.6	7,227	4.3	5,252	13.4

(注)包括利益　30年3月期第1四半期　7,166百万円 (109.1%)　29年3月期第1四半期　3,427百万円 (△56.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	18.32	18.31
29年3月期第1四半期	17.41	17.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	559,789	405,668	70.1
29年3月期	557,568	406,805	70.6

(参考)自己資本　30年3月期第1四半期　392,551百万円　29年3月期　393,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	―	13.00	―	13.00	26.00
30年3月期	―				
30年3月期(予想)		14.00	―	14.00	28.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	264,000	△2.7	12,000	4.4	14,000	△0.9	9,400	△7.4	31.27
通期	535,000	0.6	26,000	1.9	30,000	△1.1	20,100	3.3	67.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は、［添付資料］Ｐ．９「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	304,357,891 株	29年3月期	304,357,891 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	4,386,792 株	29年3月期	2,374,365 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	301,323,571 株	29年3月期1Q	301,712,464 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（1）当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、［添付資料］Ｐ．４「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（2）決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（四半期連結損益計算書） …… 7
（四半期連結包括利益計算書） …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

［当第１四半期の概況］

当第１四半期につきましては、企業の設備投資等、国内需要の持ち直しにより景気の緩やかな回復基調が続き、消費にも底堅さが見られたものの、消費者の節約志向はいまだ強く回復の勢いに欠けました。世界経済は、米国や欧州が堅調である一方、英国のＥＵ離脱問題等、先行きが不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、各事業会社間の連携強化によりシナジーを創出し、「総合力」の発揮による更なる成長を目指しております。また、2020年度を最終年度とする新経営計画「ＮＮＩ－１２０　Ⅱ」に基づき、コア事業の収益基盤の再構築に注力すると同時に、買収事業を含む各事業の自立的成長と、Ｍ＆Ａ等の新規戦略投資等の実行により、着実な利益成長を目指すとともに、株主還元の一層の積極化に取り組んでおります。

各事業におきましては、市場の活性化に向け積極的な新製品の上市・拡販に取り組むとともに、最適な生産体制の構築等、引き続き国内外におけるコスト競争力の確保及び事業基盤の強化に努めました。

当第１四半期の業績につきましては、売上高は、原料小麦価格の低下に伴う製品価格の低下及び昨年９月の大山ハム(株)の株式譲渡に伴う連結除外の影響等により、1,307億88百万円（前年同期比96.2%）となりました。利益面では、コストダウンをはじめとした収益向上施策等により、営業利益は61億85百万円（前年同期比119.3%）、経常利益は79億60百万円（前年同期比110.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億21百万円（前年同期比105.1%）と増益となりました。

[セグメント別営業概況]

①製粉事業

製粉事業につきましては、消費者の節約志向の継続等を背景とした厳しい市場環境の中、積極的な拡販施策を実施し新規顧客の獲得を進め、国内業務用小麦粉の出荷は前年を上回りました。

また、本年４月に輸入小麦の政府売渡価格が５銘柄平均で4.6%引き上げられたことを受け、６月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

生産・物流面では、臨海大型工場への生産集約による生産性向上及び固定費削減等の取組みを推進しました。食品安全につきましては、昨年９月に鶴見工場が国内の食品会社として初めて認証を取得した食品安全マネジメントシステムの新規格「ＪＦＳ－Ｅ－Ｃ」について、その範囲を本社および国内全工場に拡大するなど、更なる取組みを積極的に推進しました。

副製品であるふすまにつきましては、価格は低調に推移しました。

海外事業につきましては、積極的な拡販により全体としては出荷が増加したものの、原料小麦価格低下に伴う製品価格の低下の影響により、売上げは前年を下回りました。なお、本年秋に稼働予定であるカナダのRogers Foods Ltd.チリワック工場の生産能力約80%増強工事、平成31年初頭に稼働予定である米国のMiller Milling Company,LLC サギノー工場の生産能力約70%増強工事は、いずれも順調に進捗しております。

この結果、製粉事業の売上高は574億６百万円（前年同期比93.4%）、営業利益は19億63百万円（前年同期比97.1%）となりました。

②食品事業

加工食品事業につきましては、家庭用では、生活者の個食化・簡便化等のニーズにこたえ、好評をいただいているボトルタイプ製品の拡販を図ったほか、テレビＣＭをはじめとした広告宣伝活動等、消費を喚起する施策を実施しました。業務用では、顧客ニーズに合わせた新製品の投入、新規顧客獲得に向けた提案活動を実施しました。中食・惣菜につきましては、幅広いカテゴリーの製品をフルラインアップで供給できる総合中食・惣菜事業を展開しており、新工場の建設や生産能力増強に着手しました。この結果、パスタ、中食・惣菜、冷凍食品等の出荷が好調に推移したものの、昨年９月の大山ハム(株)の株式譲渡に伴う連結除外の影響等により、加工食品事業全体としては、売上げは前年を下回りました。

海外事業につきましては、プレミックス事業の好調により売上げは前年を上回りました。なお、コスト競争力を有するグローバルな最適生産体制の構築に向けて建設したベトナムのパスタソース等の調理加工食品工場、トルコのパスタ工場は順調に稼働しております。

酵母・バイオ事業の酵母事業につきましては、主にパン向けの総菜等の出荷が好調に推移した結果、売上げは前年を上回りました。バイオ事業につきましても、受託試験の増加等により、売上げは前年を上回りました。なお、海外子会社であるOriental Yeast India Pvt. Ltd.におきまして、インドにイースト工場を建設することを、本年７月に決定しました。

健康食品事業につきましては、医薬品原薬の出荷は増加しましたが、消費者製品の販売が減少し、売上げは前年を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は634億22百万円（前年同期比98.0％）、営業利益は35億20百万円（前年同期比131.5％）となりました。

③その他事業

ペットフード事業につきましては、積極的な新製品の投入、テレビＣＭやキャンペーンの実施等拡販に努めた結果、懐石シリーズ等の高付加価値製品の出荷が好調に推移し、売上げは前年を上回りました。

エンジニアリング事業につきましては、主力のプラントエンジニアリングのほか、受託加工、機器販売が好調に推移し、売上げは前年を上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、自動車部品向け等の化成品の出荷が好調で、売上げは前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は99億60百万円（前年同期比102.3％）、営業利益は６億21百万円（前年同期比169.3％）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は2,386億61百万円で、受取手形及び売掛金の減少等により、前年度末に比べ１億97百万円減少しました。固定資産は3,211億27百万円で、有無形固定資産の減少、投資有価証券の増加等により、前年度末に比べ24億17百万円増加しました。この結果、総資産は5,597億89百万円で前年度末に比べ22億20百万円増加しました。また、流動負債は924億51百万円で、支払手形及び買掛金の増加等により、前年度末に比べ26億18百万円増加しました。固定負債は616億68百万円で、前年度末に比べ７億39百万円増加しました。この結果、負債は合計1,541億20百万円で前年度末に比べ33億58百万円増加しました。純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益による増加と配当金の支出による減少、自己株式の取得による減少等により、前年度末に比べ11億37百万円減少し、4,056億68百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国の経済は、少子高齢化の進行や将来への不安等による消費者の節約志向の継続、米国の政策運営や英国のＥＵ離脱問題等の不透明な海外情勢等により、先行きが懸念されております。当社グループを取り巻く環境につきましても、消費者の節約志向の継続等により、引き続き厳しいことが予想されます。このような環境下、当社グループは小麦粉をはじめとする安全・安心な「食」の安定供給という使命を果たしてまいります。また、グループとしての「総合力」を発揮し、新経営計画「ＮＮＩ－１２０　Ⅱ」で策定した戦略を着実に遂行してまいります。その中で、各事業におきましては、高付加価値・新機軸の新製品の開発、広告宣伝活動等の販売促進施策、生産性向上等のコスト削減に取り組むとともに、海外事業の拡大を推進してまいります。

さらに、大枠合意した日欧ＥＰＡ（経済連携協定）は、当社関連業界への影響が想定されることから、ＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）等とあわせて、今後の動向を引き続き注視し、適切に対応してまいります。

以上により、平成30年３月期の業績見通しにつきましては、売上高は5,350億円（前期比100.6％）、営業利益は260億円（前期比101.9％）、経常利益は300億円（前期比98.9％）、親会社株主に帰属する当期純利益は201億円（前期比103.3％）と、当初予想を据え置いております。

当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向を40％以上とする新経営計画の基本方針のもと、当初の予想どおり、前期より２円増額の１株当たり年間28円を予定しております。これにより、実質的に５期連続の増配となる予定であります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成29年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,458	84,626
受取手形及び売掛金	69,584	66,967
有価証券	7,094	7,260
たな卸資産	64,012	63,172
その他	12,906	16,819
貸倒引当金	△197	△184
流動資産合計	238,858	238,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,441	54,801
機械装置及び運搬具（純額）	39,296	37,989
土地	41,447	41,238
その他（純額）	8,654	10,180
有形固定資産合計	144,840	144,210
無形固定資産		
のれん	7,050	6,502
その他	8,039	7,484
無形固定資産合計	15,089	13,986
投資その他の資産		
投資有価証券	151,963	156,292
その他	6,938	6,758
貸倒引当金	△122	△120
投資その他の資産合計	158,779	162,930
固定資産合計	318,709	321,127
資産合計	557,568	559,789

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成29年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,320	42,218
短期借入金	9,745	9,412
未払法人税等	5,437	2,054
未払費用	18,265	15,300
その他	16,065	23,466
流動負債合計	89,833	92,451
固定負債		
長期借入金	4,967	4,452
繰延税金負債	26,687	28,001
修繕引当金	1,509	1,463
退職給付に係る負債	20,881	20,896
その他	6,883	6,853
固定負債合計	60,928	61,668
負債合計	150,762	154,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,898	12,909
利益剰余金	293,165	294,759
自己株式	△2,026	△6,015
株主資本合計	321,154	318,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,475	68,700
繰延ヘッジ損益	93	72
為替換算調整勘定	7,836	5,885
退職給付に係る調整累計額	△939	△877
その他の包括利益累計額合計	72,466	73,780
新株予約権	175	188
非支配株主持分	13,009	12,929
純資産合計	406,805	405,668
負債純資産合計	557,568	559,789

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）
売上高	135,923	130,788
売上原価	96,407	91,022
売上総利益	39,516	39,765
販売費及び一般管理費	34,331	33,580
営業利益	5,184	6,185
営業外収益		
受取利息	37	38
受取配当金	1,254	1,081
持分法による投資利益	768	604
その他	160	169
営業外収益合計	2,221	1,893
営業外費用		
支払利息	55	51
為替差損	102	22
その他	21	44
営業外費用合計	178	118
経常利益	7,227	7,960
特別利益		
固定資産売却益	42	276
投資有価証券売却益	357	1
特別利益合計	399	277
特別損失		
固定資産除却損	42	70
特別損失合計	42	70
税金等調整前四半期純利益	7,584	8,167
法人税等	2,044	2,275
四半期純利益	5,539	5,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	287	371
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,252	5,521

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）
四半期純利益	5,539	5,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,898	3,198
繰延ヘッジ損益	△106	△34
為替換算調整勘定	△3,828	△1,953
退職給付に係る調整額	51	36
持分法適用会社に対する持分相当額	△126	26
その他の包括利益合計	△2,111	1,273
四半期包括利益	3,427	7,166
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,491	6,835
非支配株主に係る四半期包括利益	△63	330

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成29年５月12日開催の取締役会において、取得株数700万株、総額100億円を上限とする自己株式の取得を決議しております。

当第１四半期連結会計期間末時点で、2,153,700株、4,041百万円の自己株式の取得を行っております。この取得等により、当第１四半期連結累計期間において自己株式が3,989百万円増加し、当第１四半期連結会計期間末において自己株式が6,015百万円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,479	64,707	126,186	9,737	135,923	－	135,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,604	121	4,726	643	5,369	△5,369	－
計	66,084	64,828	130,912	10,380	141,293	△5,369	135,923
セグメント利益	2,022	2,677	4,700	366	5,067	117	5,184

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,406	63,422	120,828	9,960	130,788	－	130,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,922	122	4,044	472	4,516	△4,516	－
計	61,328	63,544	124,872	10,432	135,305	△4,516	130,788
セグメント利益	1,963	3,520	5,483	621	6,104	80	6,185

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。